

事業名		幼稚園教育の推進				評価実施者		所 属 学校教育課 職・氏名 課長 吉川 修		
事業の概要	開始年度	根拠法令等 学校教育法、幼稚園設置基準					特定財源	国庫補助		
	実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担金 ☐ その他〔 〕								
	目 的	幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、子どもを取り巻く環境の変化や社会状況を踏まえた幼稚園教育を推進します。								
	事業内容	・市内幼稚園で組織する滝川市幼稚園連絡協議会において多様化する幼稚園教育についての情報交換を行います。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金を交付し、保育料等の保護者負担の軽減を図ります。また、第1子への補助額を北海道平均に近づけるために平成21年度までに段階的に削減します。 ・公立幼稚園のあり方について、私立幼稚園が定員割れしていることから存廃について検討を進めます。								
事業コスト	区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	特 記 事 項			
	事業費(A)	41,936	41,195	39,075	38,499	38,637				
	うち一般財源	20,304	20,453	20,981	22,005	23,891				
	人件費(B)	55,468	54,483	45,072	27,580	27,632				
	総コスト(A)+(B)	97,404	95,678	84,147	66,079	66,269	※単位：千円			
実績と成果	区 分		単位	H16	H17	H18	H19	H20	左記以外の19年度の実績・成果	
	事業の実績 (アウトプット)	1							※別紙参照	
		2								
		3								
	事業の成果 (アウトカム)	1								
		2								
		3								
	評価項目	1	適応性	5	①市民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。					☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1
				5	②事業を市が行う必要性があるか。					☐ 4 ☐ 3 ☒ 2 ☐ 1
		公立幼稚園は、私立幼稚園を補完する目的で設置され、長年その使命を果たしてきたが、定員割れが続くなか保護者ニーズや社会状況の変化から存廃を検討し、民間に任せられることは民間に移行する。								
2		有効性	5	③事業の目的に照らして効果的な手法か。					☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1	
			5	④施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。					☐ 4 ☐ 3 ☒ 2 ☐ 1	
公立幼稚園が果たしてきた役割を民間に委ね、滝川市として一体的な幼児教育を推進するために滝川市幼稚園連絡協議会を充実させるとともに、私立幼稚園就園奨励費補助金を交付し保護者の負担軽減を図る。										
3		目標達成度	6	⑤目標の水準は適切か。					☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1	
			6	⑥計画通りに目標を達成できたか。					☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1	
おおぞら幼稚園の存廃について、20年度の4歳児の募集停止は保護者会の合意は得られなかったが、「民間と行政の役割の明確化」「市長部局を含めた未就学児対策の検討」等を説明し、これから幼稚園に入園を予定している保護者にも配慮し、21年度からの4歳児の募集を停止することで議会に条例提案して可決された。										
4		経済性 効率性	5	⑦コストは縮減しているか。					☐ 4 ☐ 3 ☒ 2 ☐ 1	
	5		⑧事務は効率的に行われているか。					☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1		
私立幼稚園就園奨励費については、第1子への補助額を北海道平均に近づけるために段階的に削減しているが、国の補助制度の拡充により補助削減額を上回る歳出増となっている。										
総合評価	合計 ↓ 100点 換算	21 /32	ランク (A~E)	上記評価を踏まえた事業の課題						
		66 /100	C	おおぞら幼稚園の閉園が決定し、今後は私立幼稚園と協働して、幼稚園教育の振興や幼・小連携の充実を進める事が検討課題となる。 ☐ 拡充 ☒ 縮小・統廃合 ☒ 質的向上 ☐ スピードアップ ☐ 検証 ☐ 現状維持						

◎外部評価

評価項目	点数	判 定	点検・評価に関するコメント
1 適応性	5	① ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 ② ☐ 4 ☐ 3 ☒ 2 ☐ 1	幼稚園にかかる経費については、構造的に収支がプラスになるようにはなっておらず、そのような状況の中でコストの縮減に努めていることから、経済性については1ランク高く評価する。
2 有効性	5	③ ☐ 4 ☐ 3 ☒ 2 ☐ 1 ④ ☐ 4 ☐ 3 ☒ 2 ☐ 1	
3 目標達成度	6	⑤ ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑥ ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1	
4 経済性 効率性	6	⑦ ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑧ ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1	
		合計 22 ↓ 100点換算 69 /100 ランク C	

1 幼稚園教育の推進に要する経費

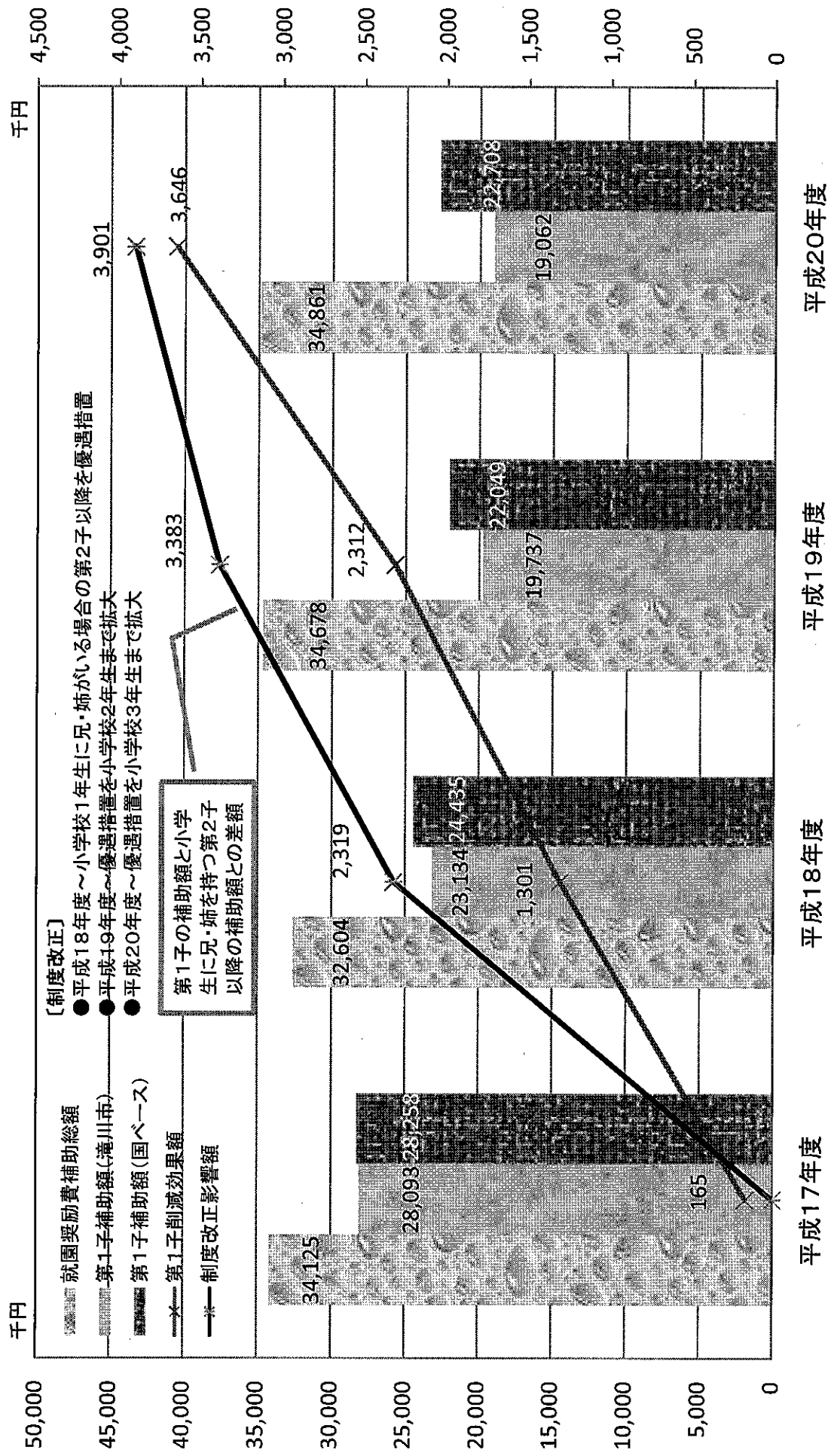
	公立幼稚園			私立幼稚園				歳入計 (A)	歳出計 (B)	収支計 (A)-(B)
	歳入①		歳出②	歳入 私立幼稚園就園 奨励費補助金	歳出					
	入園料・保育料等	公立幼稚園就園 奨励費補助金	運営経費		私立幼稚園就園 奨励費補助金	幼稚園振興補助 金				
平成16年度	12,392,800	85,000	7,047,882	9,154,000	34,661,600	225,600	21,631,800	41,935,082	▲ 20,303,282	
平成17年度	11,723,400	32,000	6,856,597	8,987,000	34,124,400	213,600	20,742,400	41,194,597	▲ 20,452,197	
平成18年度	9,441,600	5,000	6,276,369	8,647,000	32,603,800	194,400	18,093,600	39,074,569	▲ 20,980,969	
平成19年度	7,324,600	19,000	3,604,010	9,151,000	34,677,440	217,200	16,494,600	38,498,650	▲ 22,004,050	
平成20年度	6,604,000	16,000	3,579,000	8,126,000	34,830,000	228,000	14,746,000	38,637,000	▲ 23,891,000	

2 公立幼稚園に係る人件費と普通交付税額

	園児数(定員70名)		人件費 ③	普通交付税額 ④	運営収支計 (①+④)-(②+③)	
	おおぞら幼稚園	みずほ幼稚園			園児1人単価	
平成16年度	58	49	55,467,012	41,302,000	386,000	▲ 8,735,094
平成17年度	54	42	54,482,268	36,480,000	380,000	▲ 13,103,465
平成18年度	53	27	45,071,948	28,800,000	360,000	▲ 13,101,717
平成19年度	58	-	27,579,241	20,184,000	348,000	▲ 3,655,651
平成20年度	62	-	27,632,000	21,576,000	348,000	▲ 3,015,000

※平成18年度末みずほ幼稚園閉園

幼稚園就園奨励費第1子削減額と制度改正による影響額の比較



事業名		地域に関わられ信頼される学校の構築			評価実施者		所属 職・氏名		心の教育推進室 室長 水林俊治		
事業の概要	開始年度	根拠法令等					特定財源				
	実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担金 ☐ その他[]									
	目的	地域に信頼される開かれた風通しのよい学校づくりを行うために、学校運営の状況について教職員による自己評価や保護者等による学校関係者評価を適切にし、改善に生かすことと併せて、家庭や地域、関係機関と連携した取組を推進する。									
	事業内容	・学校関係者評価や児童生徒の評価などを取り入れた適切な学校評価の構築 ・地域全体で子どもたちを見守り、育てる機運を高める地域参観日の実施 ・学校改善のための学校評議員制度の推進と活用									
事業コスト	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	特記事項				
	事業費(A)	0	0	0	314	319	※単位：千円				
	うち一般財源										
	人件費(B)										
	総コスト(A)+(B)	0	0	0	314	319					
実績と成果	区分		単位	H16	H17	H18	H19	H20	左記以外の19年度の実績・成果		
	事業の実績 (アウトプット)	1 学校評価の実施	%			100	100		・全小中学校における学校評議員会議の年3回開催(別紙参照)		
		2 コスモスデーの開催	%			80	100				
		3									
	事業の成果 (アウトカム)	1 学校評価の実施	%			80	80				
		2 コスモスデーの開催	%			80	100				
		3									
	評価項目	点数	判定及び説明・考察								
1 適応性	6	①市民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。 ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 ②事業を市が行う必要性があるか。 ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1								市内の子どもたちの教育活動の様子を市民の皆さんに知っていただくとともに、学校の様子を少しでも理解していただくことが重要である。	
	2 有効性	6	③事業の目的に照らして効果的な手法か。 ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 ④施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1								事業の実施により、地域全体で子どもを見守り、育てる機運が高まる。
3 目標達成度	7	⑤目標の水準は適切か。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑥計画通りに目標を達成できたか。 ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1								市内一斉地域参観日「コスモスデー」の開催について、全小中学校において実施はしたものの、出来れば全小中学校が同じ日に開催することが望まれる。	
	4 経済性効率性	6	⑦コストは削減しているか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑧事務は効率的に行われているか。 ☐ 4 ☐ 3 ☒ 2 ☐ 1								経費節減に努めながら事業を展開している。
総合評価	合計	25/32	ランク (A～E)	上記評価を踏まえた事業の課題	学校評議員制度による評議員の役割として、校長のサポーターということで、学校運営に必要な事項についての助言等を手伝ったり、市民の声を校長に伝えたり、学校への貢献度が重要なものと考えます。 ☐ 拡充 ☐ 縮小・統廃合 ☐ 質的向上 ☒ スピードアップ ☐ 検証 ☐ 現状維持						
	100点換算	78/100	B								

◎外部評価

評価項目		点数	判 定										点検・評価に関するコメント	
1	適応性	6	①	☐	4	☒	3	☐	2	☐	1	合計	26 /32	市内一斉地域参観日「コスモスデー」の開催については、敢えて、同一日でなくてもよいのではないかと。一日で全校を見て回るのは困難である。学校評議員制度においては、校長との係わり、家庭や地域との連携が必要である。
			②	☐	4	☒	3	☐	2	☐	1			
2	有効性	6	③	☐	4	☒	3	☐	2	☐	1	100 点 換算	81 /100	
			④	☐	4	☒	3	☐	2	☐	1			
3	目標達成度	7	⑤	☒	4	☐	3	☐	2	☐	1	ランク	B	
			⑥	☐	4	☒	3	☐	2	☐	1			
4	経済性 効率性	7	⑦	☒	4	☐	3	☐	2	☐	1			
			⑧	☐	4	☒	3	☐	2	☐	1			

学 校 評 議 員 の 役 割

滝 川 市 教 育 委 員 会

学校教育法施行規則が改正され、学校評議員に関する規定が設けられました。市教育委員会はこの国の法律改正に伴い、平成14年度から学校評議員制度の導入をおこなうことにいたしました。

◆学校評議員とは

学校が地域の住民、保護者及び有識者の方々から広く意見を求め、家庭や地域社会と連携・協力することにより、開かれた魅力ある学校づくりや特色ある教育活動を推進するために置くものです。

つまり、学校評議員とは学校長のサポーターです。

◆学校評議員のしくみ

- ① 学校評議員は、教育委員会の判断により学校ごとに置くことができます。
- ② 学校評議員は、校長の求めに応じ、学校運営に関して意見を述べることができます。
- ③ 学校評議員は、教育に関して理解や職見を持つ方々の中から、校長の推薦により、教育委員会が委嘱します。
- ④ 学校評議員の人数は、各学校5名以内で年度毎の任期となります。

◆学校評議員により学校はどう変わるか

学校評議員は、学校が地域に根ざし、地域が学校をつくり上げていくための一つの取組みです。子どもたちの健やかな成長を促すために学校・家庭・地域が連携しながらより良い教育の実現を目指すとともに、学校の自主性・自立性を高めながら適正に学校運営をサポートしていくものです。

このことにより特色ある学校づくりの取組み、子どもたちの地域ぐるみの育成、地域における人材活用など、家庭や地域と連携した教育活動が活発になることが期待されております。

学校評議員会議の開催内容について

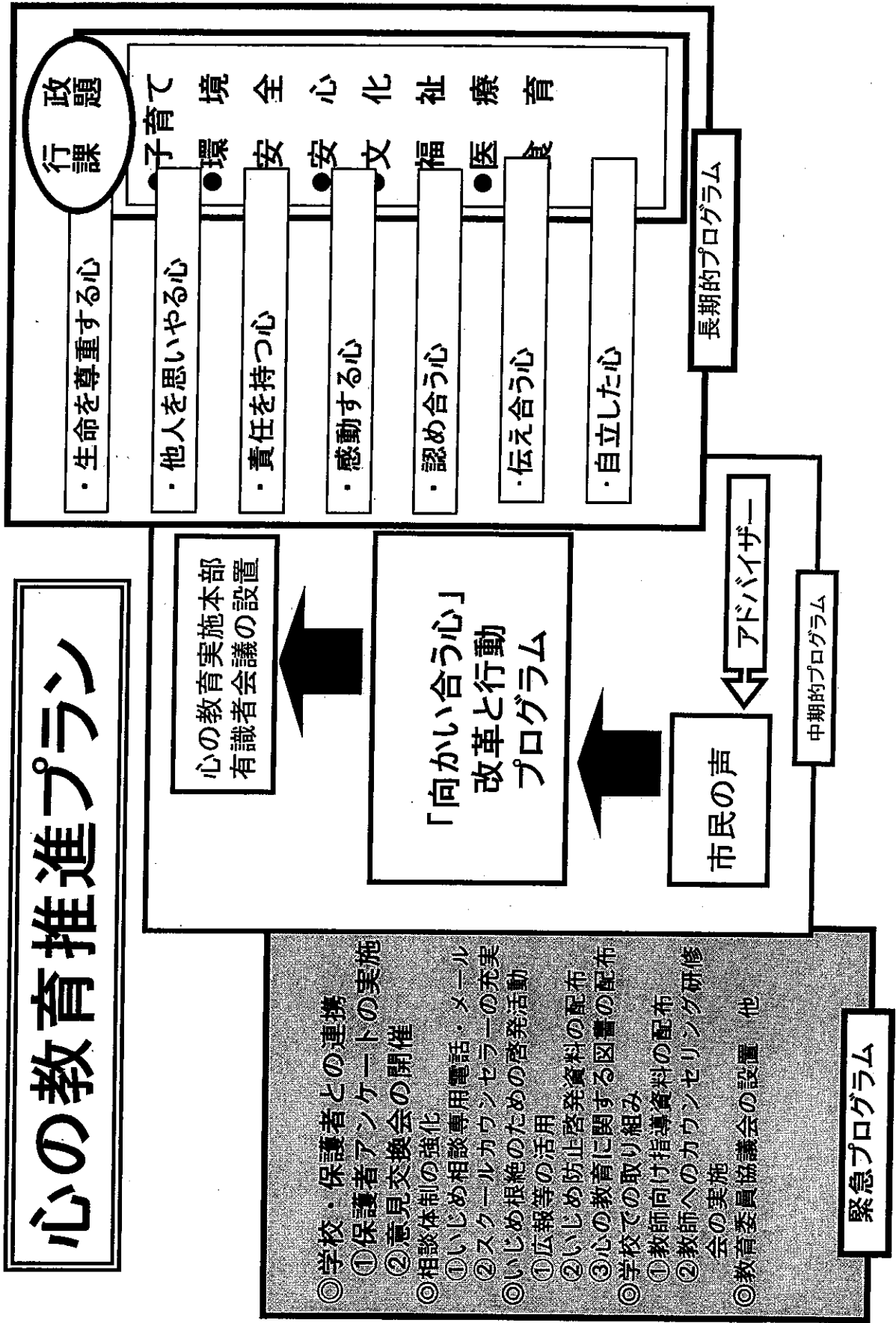
- ・ 学校評議員の趣旨・制度・役割・機能について
- ・ 経営方針及び重点課題について（課題、具体的な取組についての意見交換）
- ・ 学校評価について（保護者・生徒アンケート）
- ・ 児童の状況について
- ・ 観劇、給食の試食、授業参観
- ・ 学力検査結果について
- ・ 外部アンケートについて
- ・ 一年間の学校の様子について
- ・ 英語活動について
- ・ 教育活動について
- ・ 改善課題
- ・ PTAと町内会等の関係について
- ・ 通学路について
- ・ あいさつについて
- ・ 人との交流
- ・ 学力検査・学習指導について
- ・ 学校運営の反省（学校評価）
- ・ 校内研修について
- ・ 滝川市の教育行政執行方針と本校の教育計画
- ・ 学校行事
- ・ 開かれた学校づくりと地域連携について
- ・ 地域から見た本校について
- ・ 学校評議員から学校への要望
- ・ 学校評議員から学校に期待して
- ・ 給食費の滞納状況について
- ・ 学校ボランティアについて
- ・ 生徒指導について
- ・ 小中学校の連携について
- ・ 評議員会議を振り返って
- ・ 音楽発表会（合唱集会）参観 など

事業名		心の教育推進プラン				評価実施者		所 属 職・氏名		心の教育推進室 室長 水林俊治			
事業の概要	開始年度	H18		根拠法令等		特定財源		2,057					
	実施方法	☐ 直接		☒ 委託		☐ 補助		☐ 負担金		☒ その他(地域指定)			
	目 的	人にやさしいまちづくりを推進することにより、学校・家庭・地域が連携しながら「自立して生きる力を身につける」「お互いを認め合う心が広がる」「自分に厳しく相手にやさしい心をもつ」そうした人々が暮らす地域社会を目指す。											
	事業内容	・教育相談体制の充実 ・「道徳の時間」の充実 ・「心の教育」サポート事業 ・他の機関との連携											
事業コスト	区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	特 記 事 項						
	事業費(A)	0	0	5,354	10,373	12,275							
	うち一般財源				8,316	10,775							
	人件費(B)												
	総コスト(A)+(B)	0	0	5,354	10,373	12,275							※単位：千円
実績と成果	区 分		単位	H16	H17	H18	H19	H20	左記以外の19年度の実績・成果				
	事業の実績 (アウトプット)	1	いじめ対策連携プロジェクト事業	%				100					
		2	道徳教育推進事業	%				100					
		3											
	事業の成果 (アウトカム)	1	いじめ対策連携プロジェクト事業	%				90					
		2	道徳教育推進事業	%				90					
		3											
	評価項目	点数	判 定 及 び 説 明 ・ 考 察										
	1 適応性	7	①市民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。								☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1		
			②事業を市が行う必要性があるか。								☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1		
2 有効性	7	③事業の目的に照らして効果的な手法か。								☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1			
		④施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。								☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1			
3 目標達成度	7	⑤目標の水準は適切か。								☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1			
		⑥計画通りに目標を達成できたか。								☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1			
4 経済性効率性	7	⑦コストは縮減しているか。								☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1			
		⑧事務は効率的に行われているか。								☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1			
総合評価		合計 ↓ 100点 換算	28 /32 88 /100	ランク (A～E) A	上記評価を踏まえた事業の課題		教育相談に係わる意識・技術の向上と校内体制の更なる充実。児童生徒の実態を踏まえた道徳時間の充実。 ☐ 拡充 ☐ 縮小・統廃合 ☒ 質的向上 ☐ スピートアップ ☒ 検証 ☐ 現状維持						

◎外部評価

外部評価		外部評価										点検・評価に関するコメント	
評価項目	点数	判 定											
1 適応性	8	①	■	4	□	3	□	2	□	1	合計	29	適応性の事業を市が行う必要性については、積極的に取り組まれており、十分できていると思われる。
		②	■	4	□	3	□	2	□	1			
2 有効性	7	③	□	4	■	3	□	2	□	1	↓ 100 点 換算	91 /100	
		④	■	4	□	3	□	2	□	1			
3 目標達成度	7	⑤	■	4	□	3	□	2	□	1	換算	A	
		⑥	□	4	■	3	□	2	□	1			
4 経済性 効率性	7	⑦	□	4	■	3	□	2	□	1	ランク	A	
		⑧	■	4	□	3	□	2	□	1			

心の教育推進プラン



平成20年度 いじめの問題の根絶に向けた取組について

< 滝川市教育委員会 >

内 容	
教育相談体制の充実	* 滝川市教育委員会「心の教育推進室」の設置 ・専任職員の配置・体制強化 ・スクールカウンセラーの配置 ・いじめ相談電話、メール（24 時間）の設置 ・教育相談員スクールカウンセラーの全校配置 ・カウンセリング研修会の実施
「道徳の時間」の充実	* 児童生徒の心に響く道徳教育推進事業 * 参観日等での「道徳の時間」の積極的な公開 * 道徳教育研修会の実施
「心の教育」サポート事業	* 図書購入補助、研修会の実施
他の機関との連携	* いじめ SOS ミニレター（法務局） * SSW 活用事業 * いじめ対策連携プロジェクト緊急実践事業
その他	* いじめ実態報告（毎月） * 危機管理マニュアルの見直し * いじめ実態アンケート調査（市内全児童生徒） * いじめ問題対応マニュアルの作成 * 学校評価検討会議 * 学校地域支援本部活用事業 * いじめ撲滅運動（ポスター・標語コンテストなど） * キャリア推進事業

< 19年度の成果と課題 >

教育相談体制	道徳教育	その他
< 成果 > ・市、各学校の教育相談体制の充実を図ることにより、子どもや保護者が抱えている悩みを聞き、早期対応を講じることができた。	< 成果 > ・地域参観日等での公開をととして、開かれた道徳教育を展開することができた。 ・道徳教育実行委員会の設置による、全学的な道徳教育への取組により、「道徳の時間」への教師の意識の高まりが図られた ・道徳教育に研究理論の構築が図れた ・実践事例集を発刊し、教材・資料開発にかかる時間的コストの軽減を図ることができた。	< 成果 > ・地域人材の活用や関係機関との連携・協力を進めることにより、学校・家庭・社会がそれぞれの役割を明確にして、子どもたちを守り・育てるための基盤づくりが進められた。
< 課題 > ・教育相談に係わる意識と技術の向上 ・SC・教育相談員と教員との連携 ・教育相談の校内体制の更なる充実 ・教育相談の教育課程への意図的・計画的な位置づけと実施	< 課題 > ・全体計画、指導計画の改善 ・児童生徒の実態を踏まえた道徳の時間の充実 ・校内的な取組 ・心のノートの効果的な活用	< 課題 > ・人材からネットワーク活用への広がり ・効果的な情報発信の在り方

事業シート(後期基本計画 H19～21実施計画用)

事業名			「心の教育推進プラン」の実施		部・課名	教育部心の教育推進室		課長名	水林俊治	内	1731
					担当G名	心の教育推進室		所属コード			
					担当者名	丹那暢仁	内	1733	関係課	学校教育課・社会教育課	
基本計画	章	3	すべての人が生涯にわたり学び、文化を創造するまち								
	施策	I	学校教育の充実								
	施策目標	1	義務教育の充実								
	施策の方向		豊かな心の育成								
タッグ計画 個性ある まちづくり	大項目										
	中項目										
	小項目										
1. 対象者OR 受益者	学校・家庭・地域社会の大人から子どもまでのすべて				3. 事業概要	子ども達に「向かい合う心」を育む「心の教育推進プラン」を策定し、その実行に取り組む。					
2. 事業目的 (何のために)	人にやさしいまちづくりを推進することにより、学校・家庭・地域が連携しながら「自立して生きる力を身につける」「お互いを認め合う心が広がる」「自分に厳しく相手にやさしい心をもつ」そうした人々が暮らす地域社会を目指す。				4. 最近の動き (市長指示 事項や国の 動き)						
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	(	年間)	■	期間設定なし		
5. 事業計画											
		今日までの成果 (17・18年度の成果)		H19		H20		H21			
何を	○平成18年度の成果 ①相談体制の強化 ・いじめ相談専用電話・メールの設置 ・スクールカウンセラーの配置 ②学校での取り組み ・教師向け指導資料の配布 ・教師へのカウンセリング研修会の開催 ③学校・保護者との連携 ・保護者アンケートの実施 ・意見交換会の開催 ④いじめ根絶のための啓発活動 ・広報等の活用 ・いじめ防止啓発資料の配布 ・心の教育に関する図書の配布 ⑤教育委員協議会の設置 ・調査及び研究を行うことにより 様々な教育課題に対する活発な議論に資する。		○「向かい合う心」を育む改革と行動プログラムの作成 ・緊急プログラムの継続 ・中期的プログラムの実施 ・児童生徒の心に響く道徳教育推進事業に着手 ・いじめ対策連携プロジェクト事業に着手		○中期的プログラムの実施 ・他の行政課題との連携 ・家庭環境・教育の充実 ・児童生徒の心に響く道徳教育推進事業の継続(2年目) ・いじめ対策連携プロジェクト事業の継続(2年目) ○第2次中期的プログラムの作成		○第2次中期的プログラムの実施 ・学校・地域社会のお互いの取組についての情報・行動連携を図り、推進プランを充実させる。				
いつまでに											
どうやって (どうした)											
単年度目標値	いじめの再発防止と根絶を目指した「心の教育推進プラン」の策定と緊急プログラムの実施		「心の教育推進プラン」の緊急プログラムの継続及び中期的プログラムの実施・評価		「心の教育推進プラン」の中期的プログラムの実施・評価・改善		「心の教育推進プラン」の第2次中期的プログラムの実施・評価				
第一四半期	・いじめ相談専用電話・メール及び教育相談専用電話の開設(継続) ・教育相談体制の充実を図るため、教育相談員及びスクールカウンセラーを配置(継続)										
第二四半期	・8/27児童生徒の心に響く道徳教育実行委員会を設置										
第三四半期	・10/3～18キャリア教育(職場体験学習)を実施 102事業所で435名の生徒が参加 ・10/10～11/1市内一斉地域参観日「コスモスデー」を開催 ・10/18江部乙中学校において、伊達公子氏の講演会を開催 ・10/23市役所において、教師へのカウンセリング研修会を開催 ・いじめ根絶のための標語及びポスターの応募・審査・表彰 ・11/8からプロジェクト・コーディネーターを配置 ・12/19いじめ対策連携プロジェクト推進会議開催予定										
第四四半期	・第2回目のカウンセリング研修会の開催 ・いじめ根絶のためのシンポジウムの開催 ・地域連携教育セミナー実施										
input	直接事業費(千円)										
	国庫補助金										
	歳入内訳										
	道支出金										
	地方債										
	その他										
一般財源											
従事職員数(人)											
平均人件費(千円)											
合計											

事業名		義務教育施設の充実					評価実施者		所 属 学校教育課 職・氏名 課長 吉川 修			
事業の概要	開始年度						根拠法令等					
	実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担金 ☐ その他〔 〕					特定財源	国庫補助				
	目 的	学校施設は、児童生徒が1日の大半を生活する場所であり、学校生活を安心して過ごせるように学校施設などの学校環境の整備を推進します。										
事業内容	・施設の老朽化にともなう大規模改修等を年次的、計画的に進めます。 ・全小中学校の耐震診断を実施するとともに、計画的に施設の耐震化を図ります。 ・小中学校のコンピューター機器を全面更新、小学校においても1人1台の配置を実現します。 ・小中学校の防犯体制を強化するために、機械警備を導入します。											
事業コスト	区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	特 記 事 項					
	事業費(A)	68,289	14,295	30,316	50,820	56,621	※単位：千円					
	うち一般財源	56,684	12,652	25,133	39,224	55,311						
	人件費(B)											
	総コスト(A)+(B)	68,289	14,295	30,316	50,820	56,621						
実績と成果	区 分	単位	H16	H17	H18	H19	H20	左記以外の19年度の実績・成果				
	事業の実績 (アウトプット)	1							※別紙参照			
		2										
		3										
	事業の成果 (アウトカム)	1										
		2										
		3										
評価項目	1 適応性	点 数	判 定 及 び 説 明 ・ 考 察									
		8	①市民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ②事業を市が行う必要性があるか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 老朽化した学校施設の改修や耐震化を実施し、子どもたちに安全で安心な教育環境を整備することが望まれており計画的な施設整備を推進する必要がある。									
	2 有効性	6	③事業の目的に照らして効果的な手法か。 ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 ④施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 耐震診断を終了することにより、耐震改修や大規模改修等の施設整備の方向性を定めることができる。また、コンピュータ機器の更新を行うことにより情報処理教育の充実が図られる。									
		3 目標達成度	5	⑤目標の水準は適切か。 ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑥計画通りに目標を達成できたか。 ☐ 4 ☐ 3 ☒ 2 ☐ 1 小中学校の耐震診断の終了、コンピュータ機器の更新、機械警備の導入などの事業内容については当初の計画どおり実施した。学校施設の整備の面では緊急的な修繕などもあり、当初に計画したとおりの軽微な修繕を実施することが出来なかった。								
	4 経済性効率性		5	⑦コストは縮減しているか。 ☐ 4 ☐ 3 ☒ 2 ☐ 1 ⑧事務は効率的に行われているか。 ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 耐震診断にかかる費用については国土交通省の補助メニューを使用し一般財源の持ち出しを少なくするよう努めた。コンピュータ機器の更新、機械警備の導入に係る経費については、補助メニューが無いことから全額市の単独費用となった。								
		総合評価	合計 ↓ 100点 換算	24 /32 75 /100	ランク (A~E) B	上記評価を踏まえた事業の課題 施設の老朽化に伴い、緊急的な修繕が増えており計画的な整備を進めるためには十分な予算確保が必要となる。また、耐震診断が終了したことから適正配置計画と整合性のとれた耐震改修を早期に実現することが必要である。 ☒ 拡充 ☐ 縮小・統廃合 ☐ 質的向上 ☒ スピードアップ ☐ 検証 ☐ 現状維持						

◎外部評価

評価項目	点数	判 定	点検・評価に関するコメント
1 適応性	8	① ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ② ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1	施設整備については、優先順位、緊急性を勘案し効率的に実施してほしい。また、コスト面では緊急的な修繕にも限られた予算の中で対応していることから、コスト縮減について1ランク高く評価する。
2 有効性	6	③ ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 ④ ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1	
3 目標達成度	5	⑤ ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑥ ☐ 4 ☐ 3 ☒ 2 ☐ 1	
4 経済性効率性	6	⑦ ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑧ ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1	
合計	25 ↓ 78 /100	ランク B	

小中学校施設設備の整備

	配分修繕料		校舎等改修工事費		整備費計
	小学校	中学校	小学校	中学校	
平成16年度	407,581	328,440	校舎等改修工事費 学校トイレ環境整備工事費 東栄小学校体育館及び教室等改修工事費 災害復旧費 2,205,000 5,376,000 20,527,500 27,076,035	校舎等改修工事費 学習園等整備費 災害復旧費 2,079,000 3,297,000 6,991,740	68,288,296
平成17年度	256,165	209,370	学校トイレ環境整備工事費 江部乙小学校アスベスト処理工事費 6,636,000 4,830,000	校舎等改修工事費 2,362,500	
平成18年度	373,416	214,929	滝川第三小学校耐震診断業務委託料 江部乙小学校耐震診断業務委託料 学校トイレ環境整備工事費 滝川第三小学校体育館屋根改修工事費 西小学校給油設備改修工事費 6,447,000 4,966,500 5,586,000 4,893,000 1,766,100	明苑中学校耐震診断業務委託料 6,069,000	14,294,035
平成19年度	337,998	253,602	滝川第一小学校耐震診断業務委託料 滝川第二小学校耐震診断業務委託料 西小学校耐震診断業務委託料 東栄小学校耐震診断業務委託料 東小学校耐震診断業務委託料 滝川第二小学校防球フェンス整備工事費 パソコリース料 機械警備委託業務 4,315,500 5,764,500 4,504,500 1,601,565 3,711,435 2,614,500 8,869,306 1,158,360	江陵中学校耐震診断業務委託料 開西中学校耐震診断業務委託料 江部乙中学校耐震診断業務委託料 明苑中学校障害者用トイレ整備工事費 パソコリース料 機械警備委託業務 3,551,953 4,179,174 2,033,873 1,932,000 5,329,564 661,920	30,315,945
平成20年度	5,961,000	5,164,000	江部乙小学校耐震改修実施設計業務委託料 校舎等改修工事費 パソコリース料 機械警備委託業務 2,021,000 11,041,000 13,322,232 1,737,540	開西中学校耐震改修実施設計業務委託料 明苑中学校耐震改修実施設計業務委託料 開西中学校耐震改修工事費 パソコリース料 機械警備委託業務 660,000 2,428,000 5,250,000 8,043,204 992,880	50,819,750
					56,620,856

事業名		家庭教育支援事業の推進					評価実施者		所 属	社会教育課
							職・氏名		課長 河野 敏 昭	
事業の概要	開始年度	根拠法令等 教育基本法					特定財源			
	実施方法	☒ 直接 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担金 ☐ その他〔 〕								
	目 的	基本的な生活習慣や生活能力、自制心や自立心、豊かな情操、他人に対する思いやり、善悪の判断などの基本的倫理観、社会的マナーなどの基礎を子どもたちに育むことを目的とする。								
	事業内容	地域全体で家庭教育の推進を図ることを目的に関係機関、団体が連携して、滝川市家庭教育支援連絡協議会を組織し、次の3つのことを重点に取り組んでいる。※H19年度主要施策 1. あいさつ運動の推進(街頭啓発など) 2. 家庭教育機会の提供(講演会の開催、情報紙の発行など) 3. 子育て支援の充実(子育て講座の開催など)								
事業コスト	区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	特 記 事 項			
	事業費(A)		360	300	414	1,624	H19年度 文科省「家庭教育支援総合推進事業」委託金			
	うち一般財源						H20年度 文科省「家庭教育支援基盤形成事業」委託金			
	人件費(B)						※単位：千円			
	総コスト(A)+(B)	0	360	300	414	1,624				
実績と成果	区 分	単位	H16	H17	H18	H19	H20	左記以外の19年度の実績・成果		
	事業の実績 (アウトプット)	1						別紙資料(H19年度 滝川家庭教育支援連絡協議会事業実績)のとおりに		
		2								
		3								
	事業の成果 (アウトカム)	1								
		2								
		3								
評価項目	点数	判 定 及 び 説 明 ・ 考 察								
1 適応性	8	①市民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ②事業を市が行う必要があるか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 都市化、核家族化及び地域における地縁的なつながりの希薄化等により、家庭の教育力の低下が指摘されるなど、社会全体での家庭教育支援の必要性が高まっている。教育基本法では、「地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。」とされている。								
		③事業の目的に照らして効果的な手法か。 ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 ④施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 平成19年度の主要施策である「家庭教育支援事業」については、滝川市オリジナルの家庭教育指針である「子育て10選」に基づき、具体的な重点を絞り、各種事業を展開しているが、その手法については、さらに研究を要する。※H19年度市政執行方針主要施策「家庭と地域の教育力を生かした社会をつくります」及び教育行政執行方針「生涯学習－家庭教育支援事業の充実」に寄与する。								
2 有効性	7	⑤目標の水準は適切か。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑥計画通りに目標を達成できたか。 ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 家庭教育を支援するためには、より具体的な事業展開が必要であるが、家庭への浸透には理解と時間を要することから、単年度で「子育て10選」の全ての項目を進めることは難しい。 また、事業による成果は上がっている考えるが、性質上、その判断基準と成果が見えにくい。								
		⑦コストは縮減しているか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑧事務は効率的に行われているか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 文部科学省の委託事業(家庭教育支援総合推進事業)を活用するとともにコストの縮減に努めている。								
3 目標達成度	7									
4 経済性効率性	8									
総合評価	合計 ↓ 100点 換算	30 /32 94 /100	ランク (A～E) A	上記評価を踏まえた事業の課題	滝川市の家庭教育指針である「子育て10選」をより具体的に進める効果的な手法について、モデル事業を通して研究するとともに、学校との連携を強化しながら、地域の教育力を活用した支援体制づくりが必要である。 ☒ 拡充 ☐ 縮小・統廃合 ☒ 質的向上 ☒ スピードアップ ☐ 検証 ☐ 現状維持					

◎外部評価

評価項目	点数	判 定	点検・評価に関するコメント
1 適応性	8	① ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ② ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1	性質上、事業の成果は見えにくいですが、家庭教育の支援は、教育基本法にもあるように、今後、最も必要なことであるため、学社連携しスピードアップと拡充が必要である。家庭教育をどのように家庭に浸透させていくのか、また、他の関係機関との連携も必要である。
2 有効性	7	③ ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 ④ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1	
3 目標達成度	7	⑤ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑥ ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1	
4 経済性効率性	8	⑦ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑧ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1	
		合計 30 ↓ 100点換算 94 /100 ランク A	

平成19年度あいさつ部会事業報告

月 日	内 容	備 考
4月2日	交通安全指導に併せたあいさつ運動の推進を依頼 市内小学校7校・中学校4校計11校×3旗=33本のあいさつ小旗を配布	主管:社会教育課
4月6日	あいさつ運動のぼりの設置 滝川市役所北側玄関前 10本	主管:社会教育課 4月6日から4月27日
4月17日	あいさつ運動標語の懸垂幕の掲示 滝川市役所南側壁面	主管:社会教育課 4月17日から10月31日
4月20日	あいさつ運動PRチラシ を市内全世帯に回覧する手続きをした。	主管:社会教育課
4月27日	・家庭教育支援連絡協議会委員の推薦団体の代表者にあいさつ運動の推進について文書依頼 ・滝川市町内会連合会連絡協議会会長あて町内回覧にあいさつ運動スローガン掲載を文書依頼 ・滝川市PTA連合会会長あてあいさつ運動推進とPTAだよりなどにあいさつ運動スローガンを文書にて掲載依頼した。	主管:社会教育課
5月1日	家庭教育について(あいさつ運動など)市広報A4版でPR	主管:社会教育課
5月14日	FMGsky放送を通してあいさつ運動の推進 6日間 1日4回	主管:社会教育課 5月14日から5月19日
5月30日	第1回あいさつ運動部会を開催した。10:00～委員全員4名出席 場所 滝川市役所 7階 701会議室 ・平成19年度活動実施について検討した。	主管:社会教育課
6月22日	ラジオ体操に併せた「あいさつ運動」の推進について、町内会長、青少年育成会及び小学校長あて依頼した。	主管:社会教育課
6月22日	巡視パトロールに併せた「あいさつ運動」の推進について町内会連合会連絡協議会会長に依頼した。	主管:社会教育課
7月8日	第1回あいさつ運動街頭啓発を実施した。11:20～ 委員ほか20名参加 ベルロード 五感～たきかわ夏祭り ・啓発資料900個、バッジ28個を配布した。	主管:社会教育課
8月14日	あいさつ運動啓発ポスターの掲示依頼をした。駅前・坂の上・西地区・滝の川商店街に約200枚	主管:社会教育課
8月23日	第2回あいさつ運動街頭啓発を実施した。14:00～ 委員ほか24名参加 ・ベルロード～滝川神社秋季例大祭 ・啓発資料840個、バッジ73個を配布した。	主管:社会教育課
10月9日	第2回あいさつ運動部会を開催した。10:00～委員4名出席 場所:滝川市役所 7階701会議室 ・平成20年度活動計画について検討した。	主管:社会教育課
11月5日	あいさつ運動の推進について、学校、関係団体に調査を実施した。	主管:社会教育課
2月4日	あいさつに係るアンケート依頼した。233件	主管:社会教育課

平成19年度家庭教育機会提供部会事業報告

月 日	内 容	備 考
5月30日	第1回家庭教育機会提供部会を開催した。18:30～委員4名出席 場所:滝川市役所7階701会議室 ・平成19年度活動実施について検討した。	主管:社会教育課
7月20日	ふれあい通信第16号を発行した。約2,000部	主管:社会教育課
11月19日	家庭教育サポート企業等制度協定締結 ホンダカーズ滝川と北海道教育委員会が協定締結した。	主管:社会教育課
9月24日	あつまれたきかわっこ2007 場所:花月地区児童センター 11:00～ ・劇団風の子「風の一座」鑑賞 ・ゲーム(パチンコゲーム、金魚すくい等) ・昔遊び(けん玉、お手玉、コマ) ・映画祭り ・参加者 親子約700名	主管:地域活動連絡協議会
10月2日	第2回家庭教育機会提供部会を開催した。18:00～委員3名出席 欠席1名 場所:滝川市役所 7階701会議室 ・平成20年度活動計画について検討した。	主管:社会教育課
10月11日	明日の親となる中学生への家庭・子育て講座 13:10～15:00 北海道滝川高等学校体育館 ・講演「動物と向き合って生きる」～誕生と死に関わって～ 講師:旭川市旭山動物園 副園長 坂東 元 参加人数295名	主管:社会教育課 北海道滝川高等学校
12月1日	家庭教育講演会13:00～16:00 滝川市文化センター3階 小ホール ・講演「子どもの教育は、親や教師の生涯教育から」 講師:北翔大学教授 谷川松芳 参加人数:約200名	主管:市PTA連合会
12月20日	ふれあい通信第17号を発行した。約2,000部	主管:社会教育課
3月19日	ふれあい通信第18号を発行予定。約2,000部	主管:社会教育課

平成19年度子育て支援部会事業報告

月 日	内 容	備 考
4月2日	子育て10選(実践)を市内小学校・中学校児童・生徒へ配布した。3,820枚	主管:社会教育課
6月4日	第1回子育て支援部会を開催した。18:00～委員3名出席 欠席1名 場所:滝川市役所7階701会議室 ・平成19年度活動実施について検討した。	主管:社会教育課
6月7日	子育て10選(実践)ポスターの掲示依頼をした。市役所他5箇所	主管:社会教育課
6月22日	子育て10選をPTA研修会などで活用してもらうよう小・中学校長及び各PTA会長に依頼した。	主管:社会教育課
9月4日	ぐんぐんのびよう!!たきかわっこ 場所:保健センター ・10:00～親子33名参加(親16名・子17名) ・遊び指導(親子遊び) あそびのグループぽぽ児玉裕子 ・幼児食の試食	主管:健康づくり課
9月4日	ぐんぐんのびよう!!たきかわっこ参加者アンケートを実施	主管:健康づくり課
9月20日	ぐんぐんのびよう!!たきかわっこ 場所:総合福祉センター 13:00～親子24名参加(親16名・子17名) ・遊び指導(親子遊び) あそびのグループぽぽ児玉裕子 ・子育てグループワーク 「子育ての知恵袋 こんなときどうしている?」 へわが子のほめ方、しかりどころを学んで子育て力をのばそう!へ 大学非常勤講師 堀 留美子	主管:健康づくり課
10月5日	第2回子育て支援部会を開催した。18:00～委員3名出席 欠席1名 場所:滝川市役所 7階 701会議室 ・平成20年度活動計画について検討した。	主管:社会教育課
10月25日	ぐんぐんのびよう!!たきかわっこ 場所:保健センター 13:00～親子27名参加(親13名・子14名) ・フリートーキングと親子遊び	主管:健康づくり課
11月13日	こども広場等の開催継続依頼を滝川市にした。	主管:社会教育課
12月1日	道民家庭の日「家族ふれあい優待制度」への協賛について ふれ愛の里が協賛することとなった。 平成19年12月から開始	主管:社会教育課
1月9日	道民家庭の日「家族ふれあい優待制度」への協賛について えべおつ温泉が協賛することとなった。 平成20年度から開始	主管:社会教育課
2月14日	ぐんぐんのびよう!!たきかわっこ 場所:保健センター 10:00～親子39名参加予定(親19名・子20名) ・遊び指導(親子遊び) ・幼児食の試食	主管:健康づくり課
2月27日	ぐんぐんのびよう!!たきかわっこ 場所:総合福祉センター 13:30～親子29名参加(親14名・子15名) ・子育てグループワーク 講師:大学非常勤講師 堀 留美子	主管:健康づくり課
3月24日	ぐんぐんのびよう!!たきかわっこ 場所:保健センター 13:30～親子 名参加(親 名・子 名) ・フリートーキングと親子遊び	主管:健康づくり課

事業名 青少年の健全育成に資する体験活動等の推進

評価実施者 所 属 社会教育課
職・氏名 課長 河野 敏 昭

事業の概要	開始年度	根拠法令等					特定財源		
	実施方法	■ 直接 □ 委託 ■ 補助 □ 負担金 □ その他〔 〕							
	目 的	青少年の成長段階に応じた各種体験活動等に参加する機会を提供し、青少年の豊かな社会性と人間性を育むことを目的とする。							
	事業内容	(1) 「滝川遊学会事業」として、市内の社会教育関係団体やボランティアの支援によるスポーツ、レクリエーション、文化体験、自然体験などの各種体験事業の実施。※H19年度主要施策 (2) 滝川市青少年育成育成会と滝川市地域活動連絡協議会との連携による青少年健全育成事業と資金造成事業の実施。							
事業コスト	区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	特 記 事 項		
	事業費(A)		339	223	250	230	～H18年度 道費補助金		
	うち一般財源		40	40	250	230	H19年度～ 遊学会事業補助金(市補助)		
	人件費(B)								
	総コスト(A)+(B)	0	339	223	250	230	※単位：千円		
実績と成果	区 分	単位	H16	H17	H18	H19	H20	左記以外の19年度の実績・成果	
	事業の実績 (アウトプット)	1 滝川遊学会事業	人		609	838	677		別紙資料(H19年度 滝川遊学会事業実績)
		2 たきかわ子どもドッジボール大会	人		313	218	241		
		3 かるた大会	人			65	112		
	事業の成果 (アウトカム)	1							
		2							
		3							

評価項目	点数	判 定 及 び 説 明 ・ 考 察	
1 適応性	7	①市民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。	☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1
		②事業を市が行う必要性があるか。	☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1
地域の子どもの遊びやふれ合いの機会、異年齢間の交流、自然体験、社会体験の機会が減少し、社会のルールや競争意識、思いやりなどを子どもたちが学ぶ貴重な場や機会が減少している。 青少年が健全に育成される社会の実現には、まちぐるみで取り組むことが重要であり、今後も家庭、学校、地域、青少年育成団体、社会教育関係団体、事業者、ボランティアとの連携が不可欠であり、それらの活力を引き出すため、今後、ソフト事業の実施について、市は運営主体から企画・調整・助言へと移行していくことが望ましい。			
2 有効性	8	③事業の目的に照らして効果的な手法か。	☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1
		④施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。	☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1
平成19年度の主要施策である「滝川遊学会事業」は青少年育成団体、社会教育関係団体、ボランティアと連携し、各種体験事業に参加する機会を提供するなど、望ましいあり方であり、文部科学省においても、学校教育や社会教育における体験活動による青少年の健全育成を推奨している。 ※H19年度教育行政執行方針「生涯学習の充実-青少年の健全育成の推進」に寄与する。			
3 目標達成度	7	⑤目標の水準は適切か。	☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1
		⑥計画通りに目標を達成できたか。	☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1
各関係団体等の連携により各種体験事業等を展開し、確実に成果を上げていると考えるが、事業への参加者数の増減のみで目標の達成度を判断することは難しく、今後、その評価の手法を研究する必要がある。			
4 経済性効率性	8	⑦コストは縮減しているか。	☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1
		⑧事務は効率的に行われているか。	☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1
社会教育関係団体との事業連携(共催)やボランティアの活動支援により、コストの縮減が図られるとともに、事業実施に係わる事務の効率化が図られている。			
総合評価	合計	30	ランク(A～E)
	↓ 100点換算	94	A
		上記評価を踏まえた事業の課題 今後も青少年育成団体、社会教育関係団体、ボランティアと連携しながら事業を進める必要があるが、市の役割も従来までの事業の運営主体から企画・調整・助言へと移行していくことが望ましい。また、事業費の確保について検討する必要がある。 ☐ 拡充 ☐ 縮小・統廃合 ☐ 質的向上 ☐ スピードアップ ☐ 検証 ☒ 現状維持	

◎外部評価

評価項目	点数	判 定	点検・評価に関するコメント
1 適応性	7	① ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ② ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1	体験活動を通して子どもたちに自信を持たせることは大切であり、そのことは、学校教育の場においても良い効果に結びつく。児童センターを利用しない子どももいるが、今後その対応を検討する必要がある。青少年の活動を支援する基金や補助制度の活用を促す必要がある。
2 有効性	8	③ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ④ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1	
3 目標達成度	7	⑤ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑥ ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1	
4 経済性効率性	8	⑦ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑧ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1	
		合計	30
		↓ 100点換算	94
		ランク	A

平成19年度 滝川遊学会事業実績

NO	事業名	期 日	場 所	事業概要	主管・支援・連携団体等	参加人数 (人)
1	元気に遊ぼう①	7月27日(金)	花月地区児童センター	竹トンボで遊ぶ	事務局	40
2	元気に遊ぼう②	7月30日(月)	花月地区児童センター	ドッジビーで遊ぶ	事務局	40
3	空知川水生生物調査	7月31日(火)	空知川	水の生き物を探して川がきれいかを調べる	滝川河川事務所	9
4	子ども食育キャンプ 「滝川ごちそう探検隊」	8月8日(水)～9日(木)	丸加高原オートキャンプ場ほか	宿泊・自然体験と食に関する知識を深める	JAたきかわ青年部・そらぶちキッズキャンプを創る会・日本野鳥の会滝川支部・栄養教諭	34
5	水の生きものを調べよう	8月27日(月)	東滝川地区	身近な地域の水生生物を調べる	東滝川農地・水・環境保全協議会・たきかわ環境フォーラムほか	11
6	秋の星空観察会	9月23日(日)	丸加高原	秋の星を観察する	たきかわ環境フォーラム・砂川天文同好会	120
7	元気に遊ぼう③	10月26日(金)	中央児童センター	スポーツチャンバラで遊ぶ	滝川スポーツクラブ	12
8	子ども探検ツアー	10月28日(日)	札幌市 ウインタースポーツミュージアムほか	いろいろな施設を見学し体験する	事務局	30
9	茶道を体験しよう	11月10日(土)	中央児童センター	茶道を体験する	宗徧流滝川支部	9
10	元気に遊ぼう④	11月28日(水)	花月地区児童センター	いろいろな遊びを楽しむ	滝川子ども元気応援団	24
11	元気に遊ぼう⑤	H20年1月11日(金)	北地区児童センター	レクリエーションを楽しむ	滝川レクリエーション協会	45
12	スノーレク2008	H20年1月12日(土)	北電公園スロープ	冬のいろいろな雪遊びを楽しむ	滝川スポーツクラブ	180
13	元気に遊ぼう⑥	H20年1月26日(土)	中央児童センター	ドッジビーで遊ぶ	滝川スポーツクラブ	15
14	10人11脚に挑戦しよう	H20年3月 1日(土)	滝川スポーツセンター	10人11脚の滝川チャンピオンを決定する	滝川スポーツクラブ	88
15	冬の森あそび	H20年3月16日(日)	滝川市学校林(空知太)	冬の森で自然観察といろいろな遊びを体験する	(社)北海道森と緑の会・空知森づくりセンター・たきかわ環境フォーラム	20

事業名 関係団体と連携した社会教育・生涯学習活動の推進	評価実施者 所 属 社会教育課 職・氏名 課長 河野 敏 昭
-----------------------------	-----------------------------------

事業の概要	開始年度	根拠法令等 教育基本法					特定財源			
	実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担金 ☐ その他〔 〕								
	目 的	生涯を通じて、健やかに充実した生活を送るために、いつでも、どこでも自由に学習機会を選択し、豊かに学び、文化に親しみ、スポーツを楽しむことができるような基盤整備をするとともに、学んだ成果を生かして社会の中で自己実現を図ることができる生涯学習社会の構築を目的とする。								
事業内容	1.福寿大学(各種講座・大学祭、交流事業などの実施) ※H19年度主要施策 2.公民館事業(公民館まつり・カラオケ発表会の実施) 3.人材バンク事業(講師登録・派遣紹介) 4.出前講座(講師派遣) 5.グループ・サークル活動情報提供(紹介)									
事業コスト	区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	特 記 事 項			
	事業費(A)		100	100	100	945	～H19年度 福寿大学(100千円) H20年度～ 福寿大学(288千円) 公民館まつり (657千円)			
	うち一般財源									
	人件費(B)									
	総コスト(A)+(B)	0	100	100	100	945	※単位：千円			
実績と成果	区 分		単位	H16	H17	H18	H19	H20	左記以外の19年度の実績・成果	
	事業の実績 (アウトプット)	1	福寿大学(学生数)	人		195	182	177		別紙資料(H19年度 福寿大学事業実績)
		2								
		3								
	事業の成果 (アウトカム)	1								
		2								
		3								

評価項目	点数	判定及び説明・考察	
1 適応性	7	①市民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。	■ 4 □ 3 □ 2 □ 1
		②事業を市が行う必要性があるか。	□ 4 ■ 3 □ 2 □ 1
		急激な社会構造の変化に伴う価値観や行動様式の変化により、住民の学習ニーズが多様化・高度化しており、社会への参画・協働を促進するための学習活動の活性化が求められている。 また、ソフト事業の実施について、個々の積極性をさらに高め、自主的な組織運営ができるよう、今後、市は運営主体から企画・調整・助言へと移行し支援することが望ましい。	
2 有効性	8	③事業の目的に照らして効果的な手法か。	■ 4 □ 3 □ 2 □ 1
		④施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。	■ 4 □ 3 □ 2 □ 1
		平成19年度の主要施策である「福寿大学」については、生きがいにつながる趣味、教養、健康など、能力や適性に応じた多様な学習機会や世代間交流を図る機会を提供するとともに、学習成果を発表する機会の提供に配慮している。 ※H19年度教育行政執行方針「生涯学習の充実-生涯学習活動の推進」に寄与する。	
3 目標達成度	7	⑤目標の水準は適切か。	■ 4 □ 3 □ 2 □ 1
		⑥計画通りに目標を達成できたか。	□ 4 ■ 3 □ 2 □ 1
		高齢者が社会環境の変化に対応して、自己の豊かな経験や能力を生かし積極的な社会参加に繋がることが期待されるが、趣味、教養などを高めるのみではなく、さらに自主性を高め積極的に組織運営に係わることが望まれる。	
4 経済性効率性	8	⑦コストは縮減しているか。	■ 4 □ 3 □ 2 □ 1
		⑧事務は効率的に行われているか。	■ 4 □ 3 □ 2 □ 1
		市予算のほか、学生の会費、大学祭のバザー収入により運営しており、経費の節減にも努めている。 事務局については、社会教育課が行っており、今後もさらに学生の協力を得て事務の効率化を図りたい。	
総合評価	合計 ↓ 100点 換算	30 /32	ランク (A～E)
		94 /100	A
上記評価を踏まえた事業の課題		積極的な社会参加に繋げるため、個々の自主性をさらに高めるような、支援のあり方を研究する必要がある。 ☐ 拡充 ☐ 縮小・統廃合 ☒ 質的向上 ☐ スピートアップ ☐ 検証 ☐ 現状維持	

◎外部評価

評価項目	点数	判定	合計	点検・評価に関するコメント	
1 適応性	7	① ■ 4 □ 3 □ 2 □ 1 ② □ 4 ■ 3 □ 2 □ 1	合計 ↓ 100点 換算 ランク	30 /32 94 /100 A	「福寿大学」はたいへん良い事業である。今後、福寿大学の運営主体を学生に移行し、自主性を持たせることは良いことであり、具体的な年次計画を立てて自主運営に導いていく必要がある。事業(福寿大学祭)でバザーを実施し、自主的に財源を確保するなど、良いことである。
2 有効性	8	③ ■ 4 □ 3 □ 2 □ 1 ④ ■ 4 □ 3 □ 2 □ 1			
3 目標達成度	7	⑤ ■ 4 □ 3 □ 2 □ 1 ⑥ □ 4 ■ 3 □ 2 □ 1			
4 経済性効率性	8	⑦ ■ 4 □ 3 □ 2 □ 1 ⑧ ■ 4 □ 3 □ 2 □ 1			

平成19年度 福寿大学出席状況

H20.11.12

		開講式	・税制改正講座 学長講話	趣味園芸	研修旅行	健康づくり	趣味ちぎり絵	大学祭	絵画鑑賞	世代間交流 (音楽)	世代間交流 (総合学習)	くらしの講座	全体	閉講式
明神分校	1班	8	6	5	4	3	2	4	0	1	1	3	58.7%	3
	2班	19	13	15	12	15	10	15	10	12	6	10		13
	3班	23	19	20	10	18	15	17	17	16	12	15		20
	4班	14	11	15	9	14	4	16	10	13	6	10		13
	出席数	64	49	55	35	50	31	52	37	42	25	38		49
	在籍数	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74		74
	出席率	86.5%	66.2%	74.3%	47.3%	67.6%	41.9%	70.3%	50.0%	56.8%	33.8%	51.4%		66.2%
西分校	1班	16	12	15	8	14	12	15	14	11	8	14	66.0%	16
	2班	11	10	10	8	9	7	10	10	7	4	9		9
	3班	8	6	4	5	4	3	4	3	5	4	3		4
	出席数	35	28	29	21	27	22	29	27	23	16	26		29
	在籍数	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39		37
	出席率	89.7%	71.8%	74.4%	53.8%	69.2%	56.4%	74.4%	69.2%	59.0%	41.0%	66.7%		78.4%
北分校	1班	14	5	6	3	7	6	8	2	5	3	3	43.7%	5
	2班	13	9	10	9	10	7	11	7	6	2	7		8
	3班	7	5	4	6	6	6	9	4	5	2	4		5
	出席数	34	19	20	18	23	19	28	13	16	7	14		18
	在籍数	48	46	46	46	43	43	43	42	42	42	42		40
	出席率	70.8%	41.3%	43.5%	39.1%	53.5%	44.2%	65.1%	31.0%	38.1%	16.7%	33.3%		45.0%
江部乙分校	1班	9	6	4	4	5	3	8	5	10	6	4	63.4%	4
	2班	15	12	14	10	10	10	15	8	11	6	7		5
	出席数	24	18	18	14	15	13	23	13	21	12	11		9
	在籍数	27	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26		26
	出席率	88.9%	69.2%	69.2%	53.8%	57.7%	50.0%	88.5%	50.0%	80.8%	46.2%	42.3%		34.6%
合計	出席数	157	114	122	88	115	85	132	90	102	60	89	1,154	105
	在籍数	188	185	185	185	182	182	182	181	181	181	181		177
	出席率	83.5%	61.6%	65.9%	47.6%	63.2%	46.7%	72.5%	49.7%	56.4%	33.1%	49.2%		59.3%